

事業名	担い手の確保・育成					
当初予算額	562,474 千円		担当課	農政水産部農業経営課（内線 3755）、畜産課（内線 3823）		
取組みの方向	本県農業の持続的発展に向け、就農から定着までの一貫したサポート体制やきめ細かな就農相談の実施、担い手個々の経営課題に応じた個別相談などに取り組む。あわせて、作業受託や機械の共同利用を行う農業支援グループの育成や、兼業農家等の多様な農業人材の積極的な営農展開を支援し、幅広い担い手の確保・育成を支援する。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	73	新規就農者数〔累計〕	717 人 (H28～R2 年度)	722 人	750 人	96.3%
	74	認定農業者である農業法人数	343 法人 (R 元年度)	400 法人	400 法人	100.0%
事業概要	1. 多様なルートからの新規就農支援事業（444,431 千円）					
	(1) 事業内容					
	次代を担う新規就農者を確保・育成するため、県外からの呼び込み活動を積極的に行うとともに、技術の習得や機械・施設の整備等、就農希望者が円滑に就農でき、就農後も実践的な技術を学べる環境を整備し、早期の経営の定着と発展を図る。					
	(2) 事業期間 ①⑤⑦ 令和7年度～、② 令和3年度～、③④ 平成24年度～、⑥ 平成20年度～					
	(3) 7年度事業内容					
	①① 農業スタートアップ支援事業（33,700 千円）					
	施設園芸における新規就農者の円滑な独立就農に向けて、農地機構に対して、新規就農者のための就農支援施設の整備に要する経費の一部を支援する。					
	② かがわで就農！応援事業（8,450 千円）（再掲）					
	本県を移住就農先として選んでもらえるよう、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援する。					
	③ 新規就農者育成支援事業（292,991 千円）					
	就農に向けた研修資金（2年以内）や経営開始資金（3年以内）等を交付する。					
	④ 新規就農者経営支援事業（86,000 千円）					
	新規就農者が行う機械・施設等の整備に対して助成する。					
	・新規就農者育成総合対策事業（60,000 千円）					
	新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入を支援する。					
	・新規就農者の経営発展支援事業（26,000 千円）					
新規就農者が整備する機械、農機具格納庫等の導入助成や空きハウスなど遊休施設の活用のための改修費等を支援する。						
①⑤ 新規就農者確保緊急円滑化対策事業（18,000 千円）						
親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展できるよう、農業用機械・施設等の導入や修繕、移設、撤去等の経営資源の有効利用を支援し、担い手の円滑な確保を図る。						
⑥ 多様なルートからの就農者研修等事業（4,290 千円）						
農業大学校において、青年や定年帰農者等の就農を促進する実践的研修を実施するほか、香川県新規就農・農業経営相談センターの活動経費等を助成する。						
①⑦ 農業大学校のあり方検討事業（1,000 千円）						
農業大学校のあり方について検討するため、農業大学校の将来ビジョン検討委員会を設置する。						
2. 農業支援グループ確保・育成加速化事業（3,000 千円）						
(1) 事業内容						
農業生産活動や農地の維持管理作業等を受託する農業支援グループ等の作業受託面積の拡大を支援し、農業支援グループの組織化・育成を図る。						
(2) 事業期間 令和4年度～						
(3) 7年度事業内容						
農業支援グループ等が行う作業受託のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成する。						

3. 多様な農業人材サポート事業（25,000 千円）

(1) 事業内容

地域農業を担う多様な農業人材の経営計画を認定し、計画の達成に必要な機械・施設の導入を支援するとともに、農業技術の実践的な研修を行う。

(2) 事業期間 令和6年度～

(3) 7年度事業内容

① 多様な農業人材サポート事業（5,000 千円）

地域計画に位置づけられる多様な農業人材を確保するため、経営計画を認定するとともに、基礎講座や農作業安全講座など、農業技術の実践的な研修を行う。

② 多様な農業人材支援事業（20,000 千円）

認定農業人材の経営計画の達成に必要な機械・施設の導入経費を支援する。

4. 担い手確保・経営強化支援事業（60,000 千円）

(1) 事業内容

担い手の経営発展を支援するため、融資を活用して機械・施設等を導入する際の費用を助成する。

(2) 事業期間 平成28年度～

(3) 7年度事業内容

地域の担い手が融資を活用するなどして機械・施設等を導入する際の費用を助成する。

5. 法人化の推進体制整備事業（7,163 千円）

(1) 事業内容

経営感覚に優れた担い手を育成するための研修の実施や経営相談体制の整備、専門家の派遣等を行い、担い手や集落営農組織の意欲的な経営改善の取組みを促進する。

(2) 事業期間 平成29年度～

(3) 7年度事業内容

農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行う。

⑧ 6. 農畜産従事外国人材の免許取得等支援事業（5,000 千円）（再掲）

(1) 事業内容

外国人材を農作業の中心的な役割を担う人材として育成するため、大型特殊免許の取得等、必要な技術の習得に要する経費を支援するもの。

(2) 事業期間 令和7年度～

(3) 7年度事業内容

外国人材の大型特殊免許の取得等に要する経費を支援する。

⑧ 7. 農畜産従事外国人材の住環境整備支援事業（17,880 千円）（再掲）

(1) 事業内容

農畜産業事業者が自ら所有する外国人材の居住施設を整備する経費を支援し、住環境の改善を図る。

(2) 事業期間 令和7年度～

(3) 7年度事業内容

農畜産業事業者に対して、自ら所有する外国人材のための住居の新築、増築、改修工事及び設備の設置、更新等に要する経費の一部を支援する。

事業名	農産物の安定供給																						
当初予算額	1, 913, 716 千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線 3784)、農業経営課(内線 3752) 土木部都市計画課（内線 4261）																				
取組みの方向	マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産振興を図るため、生産技術の確立や生産体制の強化を図り、高品質な農産物の生産拡大を支援する。 ① 米麦等については、国内での産地間競争の激化などを踏まえ、県オリジナル品種の「おいでまい」や「さぬきの夢」をはじめとした主要品種の需要に即した生産拡大や高品質化を推進するとともに、水田農業の維持拡大を図る。 ② 園芸作物等については、先端技術や安定生産技術の導入推進、省力・低コスト栽培体系の確立・普及、品質向上や規模拡大等に必要な生産基盤の強化等を通じて、本県の強みを生かした高品質で特色のある園芸作物等の生産拡大を推進する。 ③ 消費者ニーズの多様化や産地間競争の激化に加え、地球温暖化により農業生産が不安定化する中、競争力のある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組み、品質の高い農産物の生産拡大を推進する。 <table><tr><th>指標番号</th><th>指 標 名</th><th>基 準 値 (R 2 年度)</th><th>R 7 年度 見 込</th><th>目 標 値 (R 7 年度)</th><th>R 7 年度 進捗率</th></tr><tr><td>75</td><td>県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）</td><td>246ha (R 元年度)</td><td>269ha</td><td>300ha</td><td>42. 6%</td></tr><tr><td>76</td><td>ブランド農産物の生産量</td><td>37, 960t (H27～R 元年度の平均)</td><td>38, 000t</td><td>41, 810t</td><td>1. 0%</td></tr></table>					指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率	75	県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）	246ha (R 元年度)	269ha	300ha	42. 6%	76	ブランド農産物の生産量	37, 960t (H27～R 元年度の平均)	38, 000t	41, 810t	1. 0%
指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率																		
75	県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）	246ha (R 元年度)	269ha	300ha	42. 6%																		
76	ブランド農産物の生産量	37, 960t (H27～R 元年度の平均)	38, 000t	41, 810t	1. 0%																		
事業概要	1. 米麦食料自給力向上生産振興事業（817, 544千円） （1）事業内容 県オリジナル品種の「おいでまい」や「さぬきの夢」をはじめとした米麦について、需要に即した作付拡大、新品種の導入や収量・品質の向上、規模拡大や省力・効率化を図る農業機械の導入等により、生産振興と生産者の経営安定を図る。 （2）事業期間 ① 令和5年度～、② 平成29年度～、③④ 令和7年度～、⑤ 令和3年度～、⑥ 令和2年度～、⑦ 平成30年度～ （3）7年度事業内容 ① 米麦収益向上事業（2, 431千円） 主食用米の多収性品種の実証・導入等による主食用米の収量向上、低コスト栽培モデルの確立、実需者ニーズに対応した品種の導入により、米麦生産者の収益性向上を図る。 ② 生産力向上農業機械等整備事業（27, 850千円） 認定農業者や営農組織等が取り組む土地利用型作物（水稻、麦、大豆）の規模拡大、高品質化や省力化・効率化に必要な営農用機械・器具の整備を支援し、水田農業の競争力強化を図る。 ③ 「さぬきの夢」等県産麦生産向上対策事業（8, 226千円） 麦作の生産拡大や経営安定を図り、持続的な麦の生産体制を構築するため、ドローン追肥に対して補助するとともに、高位安定生産可能な栽培技術の確立に向けた展示ほ設置による試験を実施する。 ④ 競争力強化生産総合対策事業（732, 000千円） 県産小麦の需要拡大に向け、製麺事業者が行う海外輸出に適し生産能力が向上した乾麺工場の導入を支援する。 ⑤ 麦産地生産性向上事業（39, 720千円） 「さぬきの夢」など県産麦について、団地化の推進、営農技術や機械・施設の新規導入により生産性向上を図る産地や農業者の取組みを支援する。 ⑥ 県産米需要拡大推進事業（5, 617 千円） ・「おいでまい」を主体とした県産米の品質・食味の向上に対する支援 ・県産米を使った中食及び外食向け新商品開発の支援や「おいでまい」の学校給食への利用促進の実施 ⑦ 「さぬきの夢」利用拡大推進事業（1, 700 千円） ⑧ 「さぬきの夢」海外取扱店認証制度の創設等 ・「さぬきの夢」うどん技能グランプリや「さぬきの夢」製麺勉強会の実施等																						

2. かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業（741,700千円）

(1) 事業内容

先端技術や安定生産技術の導入を推進するとともに、省力・低コスト栽培体系の確立・普及を図るため、園芸作物の品質向上や規模拡大等に必要な機械・施設の整備に対し支援する。

(2) 事業期間

- ①② 平成23年度～、③ 平成30年度～、④⑥ 平成28年度～、⑤ 令和3年度～、⑦ 令和6年度～
⑧ 令和7年度～、⑨ 平成27年度～

(3) 7年度事業内容

① かがわ園芸産地強化支援事業（5,733千円）

- ・「さぬき讃フルーツ」や市場から需要の高いレタスやアスパラガスなどの基幹野菜等、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向けた先端技術や省力・低コスト栽培体系の普及促進
- ・「さぬき讃フルーツ」について、苗木植栽後の初期生育に必要な経費の一部を補助することによる新規植栽や規模拡大の促進

② かがわ園芸産地生産力強化対策事業（198,140千円）

- ・実需者ニーズに即した品質と量を安定的に供給する園芸産地を育成するため、省力・低コスト化施設、機械等の整備を支援

③ かがわ農福連携活動推進事業（665千円）（再掲）

農業を支える人材として、障害者が活躍できる機会を創出するため、農業者と障害者の相互理解の促進を図るとともに、農業の技術的な支援・指導を行う人材を育成する。

④ かがわ花き生産振興事業（1,917千円）

次期「香川県花き振興計画」を策定し、新たな花き振興の方針を定めるとともに、花きの高品質・安定生産技術の導入を推進し、研修会等を開催して、栽培技術や経営管理能力の向上を図る。

⑤ 園芸産地における事業継続強化事業（3,634千円）

災害に強い産地を形成するため、講習会を開催し、事業継続計画の策定を支援するとともに、事業継続に必要な園芸用ハウスの補強等を支援する。

⑥ 盆栽産地基盤強化対策事業（2,247千円）

米国向け黒松盆栽輸出に向けた、米国が懸念する病害虫の発生調査及び防除技術の確立

⑦ 「県産レモン」産地倍増化事業（5,504千円）

- ・栽培マニュアルの作成及び未収益期間におけるカンキツかいよう病対策の支援
- ・「さぬき讃レモン」生産者登録制度の運用、一次加工事業者等への試作支援及び新商品の開発支援

⑧ 次世代への果樹優良園地継承促進事業（1,860千円）

園地継承者の円滑な果樹生産に向けて、継承元の生産者に対して、優良品種を植栽した園地の苗木育成管理を支援する。

⑨ 野菜産地競争力強化条件整備事業（522,000千円）

高品質化や生産・流通コストの削減等のために農業団体等が実施する集出荷施設等の共同利用機械・施設の整備に対し、国の交付金を活用して支援する。

3. 新品種・新技術の開発（49,162千円）

(1) 事業内容

消費者ニーズに即した競争力ある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組む。

(2) 事業期間

- ①③ 平成30年度～、② 令和5年度～、④⑤ 令和6年度～、⑥⑦ 令和7年度～

(3) 7年度事業内容

① 地球温暖化に対応した新品種開発事業（2,272千円）

地球温暖化に対応した県オリジナル品種（水稻、イチゴ、カンキツ）の開発を行う。

② 次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（5,266千円）

野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスにレイズドベッド（柵板式高畝栽培）などの技術を組み合わせ、人と環境にやさしい施設園芸の高収益生産体系を開発・実証する。

	③ DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業（第2期）（4,364千円） DNAマーカー育種等の先端技術の開発、応用研究に取り組み、品種開発力の加速化、効率化を推進する。 ④ 気候変動と脱炭素に対応した新品種・新技術開発事業（5,914千円） 農業試験場が持つ独自性の高い遺伝資源を生かし、本県に強みのある園芸品目（ニンニク、アスパラガスなど）について、地球温暖化など気候変動の影響に対応した品種育成、栽培技術の開発に取り組む。 ⑤ 県オリジナルキウイフルーツ栽培適地拡大技術開発事業（1,940千円） 湿害に強い台木を用いた県オリジナルキウイフルーツの栽培技術や、自力施工が可能な低コスト果樹棚を開発し、水田等平坦地での栽培面積の拡大を図る。 ⑥ 県農試の強みを生かした超低コストNNハウス等開発事業（7,750千円） 県が国と共同で開発した片屋根ハウスを基に、地球温暖化による生育障害や資材高騰等に対応する超低コストNNハウス等を開発し、春～秋期に導入可能な園芸品目の検討を進める。 ⑦ 資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業（21,656千円）（再掲） 堆肥ペレット肥料など新しいタイプの肥料等の肥効や土づくり効果の確認を行い、現場への普及に必要な環境負荷低減技術の確立・実証に取り組む。 4. 園芸総合センター整備事業（235,310千円） (1) 事業内容 園芸総合センターにおいて、これまでの花き等の研究拠点施設としての機能に加え、通称「さぬきフラワーガーデン」として、四季折々の花を自由に鑑賞でき、幅広い年齢層が集い楽しめるにぎわい拠点となるよう、施設のリニューアル等に取り組む。 (2) 事業期間 令和6年度～ (3) 7年度事業内容 ・地域おこし協力隊員（にぎわいクリエイター）等による、情報発信、ライトアップ、キッズラボ等の体験教室の開催、花の充実などの園地管理により、幅広い年齢層の来園者を呼び込む。 ・既存展示温室の修景整備、本館での「学び」の体験教室の実施に必要な改修、休憩スペースの設置等により、来園者の快適性、満足度を向上させる。 ⑤. さぬき空港公園・園芸総合センター連携事業（70,000千円） (1) 事業内容 園芸総合センターのリニューアルに伴い、にぎわい拠点として空港公園と園芸総合センターの一体的な利用を促進するため、空港公園の植栽や修景整備を行うとともに、利用の促進に必要な検討を行う。 (2) 事業期間 令和7年度 (3) 7年度事業内容 ・シンボルツリーとなる花木（ジャカランダ）の植栽 ・園路・蓮池など回遊性の高い箇所の修景整備 ・公園の利用促進に必要な検討調査
--	--

事業名	オリーブ産業基盤強化事業					
当初予算額	25,307千円		担当課	農政水産部農業生産流通課（内線3778）		
取組みの方向	全国トップにあるオリーブ産業の持続的発展とオリーブを生かした地域・経済の活性化の実現に向け、オリーブの生産基盤強化、オリーブオイルの高品質化、戦略的な情報発信と販売促進等に取り組む。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R7年度 見込	目標値 (R7年度)	R7年度 進捗率
	75	県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）	246ha (R元年度)	269ha	300ha	42.6%
事業概要	1. オリーブ生産拡大加速化事業（14,200千円）					
	(1) 事業内容					
	オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産拡大と安定生産を図るため、オリーブの植栽や果実加工に必要な機械施設の整備に対する支援を行う。					
	(2) 事業期間 平成22年度～					
	(3) 7年度事業内容					
	オリーブの新・改植による生産拡大や、オリーブオイル等の高品質化・安定生産を行うために必要な機械、施設の導入に対して支援する。					
	・苗木代、灌水施設・防風施設・鳥獣害防護柵等の整備に要する経費の支援					
	・オリーブ採油機、せん定枝粉碎機、果実加工用機械施設の整備に要する経費の支援					
	・未収益期間における管理経費の支援					
	2. オリーブ新品種普及促進事業（4,329千円）					
	(1) 事業内容					
	県が開発したオリーブ炭そ病に強い新品種「香オリ3号」「香オリ5号」の迅速な普及を図るため、苗木の安定供給を行うとともに、加工品の商品化や果実の安定供給に向けた技術開発・指導等の取組みを行う。					
(2) 事業期間 ① 令和7年度～、② 令和元年度～						
(3) 7年度事業内容						
新① オリーブ新品種ステップアップ事業（1,451千円）						
新品種「香オリ3号」「香オリ5号」のブランド化と生産振興を図るため、品種特性を強みに活かせる加工方法の開発や認知度向上対策、果実の安定供給対策に取り組む。						
・魅力あるオリーブオイルの採油・加工方法の開発						
・国内外のオリーブオイル品評会への出品支援						
・収量性、収穫効率及び新漬け仕向比率等の調査 など						
② 県産オリーブ優良種苗安定供給事業（2,878千円）						
新品種の苗木の安定供給を図るため、県母樹園（園芸総合センター）で母樹を管理するとともに、計画的な苗木生産を行う。						
3. オリーブオイル品質向上対策事業（3,747千円）						
(1) 事業内容						
「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」の適正な運営や県内の製造事業者に対する高品質化に向けた技術支援を行うとともに、小豆オリーブ研究所の官能検査体制の強化に取り組み、県産オリーブオイルの品質向上とブランド力の強化を図る。						
(2) 事業期間 平成26年度～						
(3) 7年度事業内容						
・オリーブオイル製造事業者の認定や品質検査、品質表示制度の周知の実施						
・品質評価基準を満たしたオリーブオイルの安定製造に向けた技術習得の支援						
・官能評価パネルのIOC認定条件であるISO17025認定の継続取得や官能評価員の養成を図る研修の実施						

	4. 県産オリーブトップブランド普及啓発事業（3,031 千円） (1) 事業内容 県産オリーブのトップブランドとしての地位を確立するため、消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信を行うなど、県内外での認知度向上を図る。 (2) 事業期間 令和元年度～ (3) 7年度事業内容 ・香川県産プレミアム Olive Marche の実施 ・香川県産エキストラバージンオリーブオイル消費拡大キャンペーンの実施 ・香川県産エキストラバージンオリーブオイルのプロモーションの実施 ・「香川県産 Olive Marche」ホームページの運営
--	--

事業名	かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業		
当初予算額	623,212 千円	担当課	農政水産部畜産課（内線 3822）
取組みの方向	オリーブ畜産物のブランド力を強化するため、出荷頭羽数の増加や高品質化の取組み等の生産対策を行うとともに、消費を拡大し、販売を促進するための効果的な情報発信に取り組む。		
事業概要	１．香川県産まれオリーブ牛促進事業（15,400 千円） （１）事業内容 オリーブ牛の増頭や高品質化を図るため、受精卵を活用した高能力繁殖雌牛の造成、高能力繁殖雌牛の導入、全国和牛能力共進会に向けた優れた候補牛等の育成、牛舎の増改築を支援し、香川県産まれのオリーブ牛の生産基盤を強化する。 （２）事業期間 ① 令和 7 年度～、② 令和 4 年度～、③ 令和 6 年度～、④令和 2 年度～ （３） 7 年度事業内容 ①② オリーブ牛高能力繁殖雌牛造成事業（4,000 千円） 市場に左右されないオリーブ牛の生産基盤の確立に向けて、全国トップクラスのゲノミック評価を有する県内繁殖雌牛から作出した受精卵を活用し、高能力な繁殖雌牛の造成を支援する。 ② オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業（2,500 千円） 県内繁殖雌牛の高能力化を図り、高品質なオリーブ牛の増頭を目指すため、県内外の高能力繁殖雌牛の導入を支援する。 ③ オリーブ牛高品質安定化事業（3,900 千円） ①② 令和 9 年の全国和牛能力共進会に向けて、出品候補となるオリーブ牛等のゲノミック評価及び候補牛等の育成を支援する。 ④ オリーブ牛生産拡大事業（5,000 千円） 増頭の意欲がある農家が行う牛舎の増改築等を支援する。 ２．オリーブ畜産物流通促進事業（7,897 千円） （１）事業内容 オリーブ牛、オリーブ夢豚・オリーブ豚、オリーブ地鶏のブランド力を強化するため、効果的な情報発信や販売促進を行うとともに、海外での和牛肉に対する関心が高まっていることを受け、オーストラリア等をターゲットにオリーブ牛の輸出販路の拡大を図る。 （２）事業期間 ① 平成 24 年度～、② 令和 6 年度～ （３） 7 年度事業内容 ① オリーブ畜産物流通促進事業（3,897 千円） 環境に配慮した生産の取組みを流通及び販売にまで広げ、新たなブランド価値の向上を目指すため、包装資材等の環境配慮資材への切り替えを試験的に行うとともに広報活動を実施するもの。 ② オリーブ牛輸出拡大事業（4,000 千円） オリーブ牛の輸出販路の拡大を目指すため、新規輸出先の現地調査、輸出先国のバイヤー等の招へいを行う。 ①② ３．持続的なオリーブ豚生産対策事業（3,500 千円） （１）事業内容 畜産試験場において、オリーブ豚の生産コストの低減を図るため、オリーブ採油後の果実を乾燥しない状態で飼料として利用する方法等を検討する。 （２）事業期間 令和 7 年度～ （３） 7 年度事業内容 豚への給与試験、飼料の保存方法の検討を実施する。 ４．畜産収益力強化対策事業（500,199 千円） （１）事業内容 畜産を取り巻く情勢が厳しい中、規模拡大や新技術の導入による高品質化や生産コスト低減は不可欠となっているため、地域の収益性向上を目的とする畜産クラスター計画に基づいて行う中心的な畜産経営体の施設整備等を支援する。		

	(2) 事業期間 平成 27 年度～ (3) 7 年度事業内容 規模拡大等を図る畜産経営体の施設整備等を支援する。 5. 畜産試験場施設整備事業（96,216 千円） (1) 事業内容 老朽化が進み、耐震性に問題がある畜産試験場の本館・実験棟及び付帯施設の建替えにより、耐震化、試験研究機能の強化を図るもの。 (2) 事業期間 令和 6 年度～ (3) 7 年度事業内容 新施設の実施設計、敷地整備（造成工事）、土壤汚染対策法に基づく地歴調査を行う。
--	--

事業名	環境にやさしい農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保		
当初予算額	110,582 千円	担当課	農政水産部農業経営課（内線 3746、3744、3752）、農政課（内線 3722）、畜産課（内線 3822）
取組みの方向	農業における温室効果ガスの削減、化学肥料・化学農薬の使用低減、有機農業など、環境にやさしい農業の普及・拡大及び香川県みどりの食料システム計画に基づく農業者等の認定に取り組むとともに、自給飼料の生産拡大や家畜ふん堆肥利用による土づくりなど地域内資源循環に向けて、耕種農家による飼料用米や飼料作物の生産を推進し、耕畜連携を進める。併せて、県民の農水産物に対する安全・安心へのニーズに応えるため、GAP（農業生産工程管理）の推進を図る。		
事業概要	1. 環境にやさしい農業推進事業（30,754 千円）（再掲） （1）事業内容 農業における温室効果ガスの削減、化学農薬・化学肥料の使用低減、有機農業など、環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証や、環境にやさしい栽培技術を導入する農業者への支援を行うとともに、有機農業産地づくりの推進、土壌測定診断に基づく施肥の改善指導、家畜ふん堆肥の有効活用に向けた情報の提供等を行う。 （2）事業期間 ① 令和4年度～、② 平成21年度～、③ 令和6年度～ （3）7年度事業内容 ① 環境にやさしい農業推進事業（24,212 千円） ・環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた環境にやさしい栽培体系の現地実証 ・有機農業産地づくりの推進や環境にやさしい農業の理解促進に向けた研修会等の開催 ② 環境と調和した土づくり推進事業（3,720 千円） 土壌測定診断の実施や診断結果に基づく施肥の改善指導、良質な堆肥づくりの推進と堆肥の有効活用に向けた情報の収集や提供等を行う。 ③ 環境にやさしい農業普及・拡大支援事業（2,822 千円） 環境にやさしい栽培体系の現地実証を通じて有効性が確認された技術を普及させるため、農業者の導入経費を支援する。 2. 環境保全型農業直接支援事業（9,989 千円）（再掲） （1）事業内容 化学農薬や化学肥料の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者団体等へ支援する。 （2）事業期間 平成23年度～ （3）7年度事業内容 化学農薬・化学肥料の使用を県の慣行レベルから原則5割以上削減する取組みと合わせて行う、有機農業や堆肥の施用、カバークロップなどの営農活動に対して支援する。 3. 耕畜連携自給飼料確保推進事業（6,200 千円）（再掲） （1）事業内容 遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料作物を、畜産農家が使用する耕畜連携の仕組みの構築を支援する。 （2）事業期間 令和5年度～ （3）7年度事業内容 耕種農家が遊休農地において飼料作物を生産し、畜産農家が生産された飼料作物を購入する場合において、耕種農家が行う遊休農地の再生利用に係る取組みを支援する。 ④ 4. 香川型高栄養飼料作物増産特別対策事業（18,030 千円） （1）事業内容 飼料作物の供給体制の確立に向けて、栽培技術に関する実証ほを設置し、調査を行うもの。 （2）事業期間 令和7年度～ （3）7年度事業内容 水田における青刈りとうもろこしの栽培技術実証を農業者に委託し、排水対策等の栽培技術指導や結果の分析等を行う。		

	5. 堆肥生産利用拡大支援事業（15,000 千円） (1) 事業内容 堆肥の利用拡大のため、国の補助事業を活用し、堆肥の高品質化に必要な施設・機械整備に対し支援を行う。 (2) 事業期間 令和6年度～ (3) 7年度事業内容 農業者の組織する団体に対し、高品質な堆肥生産に係る機械の整備への補助を行う。 6. サステナブル畜産システム推進事業（3,000 千円）（再掲） (1) 事業内容 持続可能な畜産経営を構築するため、スマート畜産機器や再生可能エネルギーを活用した機器の導入を推進する。 (2) 事業期間 令和5年度～ (3) 7年度事業内容 牛の行動監視システムや牛群管理システム等の導入経費の一部を支援する。 7. GAP導入支援体制構築事業（2,303 千円） (1) 事業内容 農産物の安全性確保や販売力強化のため、農業者の国際水準GAPの取組みを推進するとともに、認証取得拡大に向けた支援体制を整備する。 (2) 事業期間 平成29年度～ (3) 7年度事業内容 ・GAP指導員の育成、農業者向け普及啓発 ・GAPの実践指導、農業者及び農業教育機関の認証取得支援 8. 畜産GAP認証取得促進体制整備事業（650 千円） (1) 事業内容 家畜保健衛生所、農業改良普及センター職員等で指導体制を整備するとともに、畜産農家の畜産GAP認証取得を促進する。 (2) 事業期間 平成30年度～ (3) 7年度事業内容 GAP指導員を育成するとともに、畜産農家の畜産GAPの認証取得を支援する。 ⑨ 9. 気候変動対策事業（3,000千円） (1) 事業内容 酷暑対策に必要な機器等の整備を支援する。 (2) 事業期間 令和7年度～ (3) 7年度事業内容 畜舎等にスポットクーラー、換気扇等の機器を整備する畜産農家を支援する。 ⑩ 10. 資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業（21,656千円）（再掲） (1) 事業内容 堆肥ペレット肥料など新しいタイプの肥料等の肥効や土づくり効果の確認を行い、現場への普及に必要な環境負荷低減技術の確立・実証に取り組む。 (2) 事業期間 令和7年度～ (3) 7年度事業内容 ・堆肥ペレット肥料等の肥効調査試験・実証、土壌環境の経年調査 ・土づくりに精通した研究員、普及指導員の養成、分析・試験研究のための機器整備
--	---

事業名	農産物の需要拡大																							
当初予算額	263, 185 千円		担当課	農政水産部農業生産流通課(内線 3772)、農政課(内線 3722)、農業経営課(内線 3752)、畜産課(内線 3822)、水産課(内線 3946)																				
取組みの方向	県産の果樹、野菜、花き及びレモンを束ねた「さぬき讃シリーズ」や「おいでまい」、「さぬきの夢」の強みを活かした認知度向上・消費拡大に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や県内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを支援する。 また、学校給食を通じた県産農水産物の利用拡大など地産地消の推進に積極的に取り組むとともに、農林水産業の高付加価値化を促進するための売れる商品づくりに加え、輸出に向けた生産者等の取組みを支援する。 <table><tr><td>指標番号</td><td>指 標 名</td><td>基 準 値 (R 2年度)</td><td>R 7年度 見 込</td><td>目 標 値 (R 7年度)</td><td>R 7年度 進捗率</td></tr><tr><td>77</td><td>小麦「さぬきの夢」取扱店舗数</td><td>85 店舗</td><td>210 店舗</td><td>210 店舗</td><td>100. 0%</td></tr><tr><td>78</td><td>新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕</td><td>118 経営体</td><td>168 経営体</td><td>168 経営体</td><td>100. 0%</td></tr></table>						指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2年度)	R 7年度 見 込	目 標 値 (R 7年度)	R 7年度 進捗率	77	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	85 店舗	210 店舗	210 店舗	100. 0%	78	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕	118 経営体	168 経営体	168 経営体	100. 0%
指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2年度)	R 7年度 見 込	目 標 値 (R 7年度)	R 7年度 進捗率																			
77	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	85 店舗	210 店舗	210 店舗	100. 0%																			
78	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕	118 経営体	168 経営体	168 経営体	100. 0%																			
事業概要	1. 農産物ブランド力強化事業 (37, 553 千円) (1) 事業内容 水稻「おいでまい」や小麦「さぬきの夢」など県産米麦の需要拡大を行うとともに、「さぬき讃フルーツ」・「さぬき讃ベジタブル」・「さぬき讃フラワー」・「さぬき讃レモン」を「さぬき讃シリーズ」として一体的に『さぬき讃シリーズ』サポート店」などでの販売促進活動を行うことにより、ブランド力の強化を図る。 (2) 事業期間 ①令和2年度～、②令和5年度～、③平成30年度～、④平成28年度～、⑤平成29年度～ (3) 7年度事業内容 ① 県産米需要拡大推進事業 (5, 617 千円) (再掲) ・「おいでまい」を主体とした県産米の品質・食味の向上に対する支援 ・県産米を使った中食及び外食向け新商品開発の支援や「おいでまい」の学校給食への利用促進の実施 ② 「さぬきの夢 2023」導入促進事業 (3, 500 千円) ③ ①・事業者に対する新商品の試作・開発のための小麦粉購入助成 ・「さぬきの夢」フェスタの実施 ④ ①・国内外向け「さぬきの夢」PR動画の作成 ⑤ 「さぬきの夢」利用拡大推進事業 (1, 700 千円) (再掲) ⑥ ③・「さぬきの夢」海外取扱店認証制度の創設等 ・「さぬきの夢」うどん技能グランプリや「さぬきの夢」製麺勉強会の実施等 ⑦ 「さぬき讃シリーズ」ブランド強化事業 (19, 673 千円) ○ 「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業 (11, 864 千円) ・「さぬき讃シリーズ」について、自ら積極的に情報発信や常設販売する県内量販店等を「さぬき讃シリーズ」サポート店として登録するとともに、「さぬき讃サンはなやか大使」等と連携して「かがわ『旬のイチオシ!』農産物フェア」を実施 ⑧ ③・「さぬき讃シリーズ」サポート店のバイヤー対象セミナー等の実施 ・プレスツアーや、トップセールスなど県内外のプロモーション活動を実施 ○ 「県産レモン」産地倍増化事業 (5, 504 千円) (再掲) ・栽培マニュアルの作成及び未収益期間におけるカンキツかいよう病対策の支援 ・「さぬき讃レモン」生産者登録制度の運用、一次加工事業者等への試作支援及び新商品の開発支援 ○ かがわ花き需要拡大推進事業 (2, 305 千円) 花き関係団体等と連携し、フラワーフェスティバル等の開催により県産花きの需要拡大を図る。 ⑧ 全国高校生花いけバトル開催事業 (7, 063 千円) 「全国高校生花いけバトル 2025」を本県で開催し、県産花きの魅力を全国へ情報発信する。																							

	2. かがわ農水産物地産地消等推進事業（216,770 千円） (1) 事業内容 学校等での「食」や「農」に対する理解促進や、「かがわ地産地消協力店登録制度」の普及などを通じて、県産農畜水産物についての情報提供などの取組みを強化するとともに、学校給食における県産農水産物の積極的な利用を支援することで、地産地消の推進を図る。 (2) 事業期間 ①平成 14 年度～、②令和 5 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① かがわ農水産物地産地消推進事業（2,270 千円）（再掲） ・香川県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」など多様な媒体を活用した情報発信 ・学校給食等での県産農畜水産物を活用したメニュー開発や食育授業、セミナー開催への支援 ② 県産農水産物学校給食利用拡大事業（214,500 千円）（再掲） 毎月 19 日の「かがわ食育の日」を含む 5 日間を「かがわ印給食ウィーク」と設定し、市町等が県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成 3. 農畜水産物輸出促進対策事業（2,953 千円） (1) 事業内容 人口減少による国内市場の縮小を見据え、県産農畜水産物等の輸出拡大を促進するため、輸出に向けた生産者等の取組みを支援する。 (2) 事業期間 ① 平成 29 年度～、② 平成 30 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① GAP 導入支援体制構築事業（2,303 千円）（再掲） ・GAP 指導員の育成、農業者向け普及啓発 ・GAP の実践指導、農業者及び農業教育機関の認証取得支援 ② 畜産 GAP 認証取得促進体制整備事業（650 千円）（再掲） GAP 指導員を育成するとともに、畜産農家の畜産 GAP の認証取得を支援する。 4. 農業の 6 次産業化等促進事業（5,909 千円） (1) 事業内容 農林水産業の高付加価値化を促進するため、生産のみならず加工、流通、販売などにも取り組む農林漁業者等へ、食品加工会社との積極的な連携機会の創出やアドバイザーによる指導・助言、研修会の開催等を通じて、売れる商品づくりを支援する。 (2) 事業期間 ①令和 7 年度～、②平成 28 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 「おいしい讃岐」開発プロジェクト事業（2,500 千円） 食品加工会社を対象とした産地商談会やアドバイザーによる農林漁業者等への助言を行うことで、県産農畜水産物を主な原材料に使った食品加工商品の開発促進、県産農水産物の販路拡大を図る。 ② 農業の 6 次産業化等促進事業（3,409 千円） ・6 次産業化に取り組む農林漁業者等が抱える課題解決のためのアドバイザーの派遣 ・新商品開発や販路開拓等を目指した講義や、商談の進め方、加工実習などの実践的な研修会の開催
--	---

事業名	農地集積・集約化と農地の確保																
当初予算額	448,430 千円		担当課	農政水産部農業経営課(内線 3744、3755)													
取組みの方向	地域計画の実現に向けて、持続的な農地の維持・活用を図るため、地域における農地の最適利用に係るマネジメントを推進する体制を強化し、多様な担い手への農地の集積・集約化の促進や、担い手の経営規模の拡大を図るほか、遊休農地の発生防止・再生利用に努めるとともに、地域の実情に合わせた手法による農地保全等を推進する。 また、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手に集積した農地の効率的利用を促進する。 <table><tr><td>指標番号</td><td>指 標 名</td><td>基 準 値 (R 2 年度)</td><td>R 7 年度 見 込</td><td>目 標 値 (R 7 年度)</td><td>R 7 年度 進捗率</td></tr><tr><td>80</td><td>農地中間管理事業による貸付面積</td><td>2,823ha</td><td>5,900ha</td><td>4,300ha</td><td>208.3%</td></tr></table>					指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率	80	農地中間管理事業による貸付面積	2,823ha	5,900ha	4,300ha	208.3%
指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率												
80	農地中間管理事業による貸付面積	2,823ha	5,900ha	4,300ha	208.3%												
事業概要	① 1. 地域計画実現支援事業 (30,650 千円) (1) 事業内容 地域計画の実現に向けた農地マネジメントを推進するとともに、地域での農地最適利用の取組みに必要な経費を支援することにより、多様な担い手による地域農業の維持と農村の活性化を図る。 (2) 事業期間 令和 7 年度～ (3) 7 年度事業内容 地域での継続的な話し合いなどの取組みを促進するほか、地域での農地保全の取組みや農業支援グループ等が農作業支援を実施するために必要な機械整備等に要する経費を支援する。 2. 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (325,598 千円) (1) 事業内容 公益財団法人香川県農地機構（以下「機構」という。）が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策を効果的に活用し、担い手への農地の集積による規模拡大、農地の利用の効率化や高度化を図る。 (2) 事業期間 平成 26 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 機構集積協力金交付事業 (8,000 千円) 機構を通じた農地の貸借を促進するため、機構へまとまった農地を貸付ける地域に対して、協力金を交付する。 ② 農地集積専門員配置事業 (90,478 千円) 農地集積を加速化するため、地域において、農地情報の収集や農地のあっせん・調整、農地集積計画の作成等を専門に行う者を機構が市町に配置することを支援する。 ③ 農地機構支援事業 (67,359 千円) 機構の運営に要する経費、機構が借り入れた農地の保全管理に要する経費等を支援する。 ④ 農地機構体制強化事業 (24,750 千円) 農業経営基盤強化促進法の改正により、機構の農地貸借に係る業務量の増大に対応するため、広域専門員の増員や事務手続きのデジタル化など、機構の体制強化を支援する。 ⑤ 農地集積・集約化促進基金事業 (135,011 千円) 担い手への農地の集積・集約化を促進する事業を円滑に実施するため、「香川県農地集積・集約化促進基金」に国庫補助金等を積み立てる。 3. みんなで守る地域農業支援事業 (49,982 千円) (1) 事業内容 地域農業を支える集落営農を推進する体制を整備するとともに、集落営農組織の設立に向けた地域における自主的な活動や集落営農に取り組む法人等の経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。 (2) 事業期間 ① 令和 2 年度～、②③ 平成 25 年度～、④⑤ 令和 4 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① みんなで守る地域農業推進事業 (4,920 千円)																

	地域農業の維持・発展を図るため、兼業農家の後継者育成や集落営農組織の若返り、雇用就農の促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組む。 ・兼業農家の子弟に対する農業入門講座の開催 ・集落営農組織の若返りビジョン作成支援や事業継承セミナーの開催 ・集落営農組織が行う組織間連携活動やリクルート活動に対する補助 ・非農家出身の社会人や学生等を対象とした現地見学会の開催 ② みんなで守る地域農業整備事業（38,000 千円） 集落営農組織の経営の確立に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行う。 ・組織の若返りや1 ha 以上の規模拡大を図る集落営農組織に対する支援 ⑨ ・組織間連携活動を図る集落営農組織に対する支援 など ③ 集落営農組織設立支援事業（1,062 千円） 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成等を行う。 ④ 農業支援グループ確保・育成加速化事業（3,000 千円）（再掲） 農業生産活動や農地の維持管理作業等を受託する農業支援グループ等の作業受託面積の拡大を支援し、農業支援グループの組織化・育成を図る。 ⑤ 集落営農連携等強化促進事業（3,000 千円） 地域計画に位置づけられている集落営農の連携・合併に向けたビジョンづくり及びその実現に向けた取組みを総合的に支援する。 4. 遊休農地等利活用促進事業（13,000 千円） (1) 事業内容 担い手が行う遊休農地等の再生利用や発生防止の取組み及び農業者等が体験農園を開設する取組みを支援する。 (2) 事業期間 平成 29 年度～ (3) 7 年度事業内容 認定農業者等の担い手が借り受けた遊休農地等の再生利用や発生防止のための簡易な基盤整備の取組みを支援するとともに、農業者等が体験農園を開設するために必要な整備に要する経費を支援する。 5. 耕畜連携自給飼料確保推進事業（6,200 千円）（再掲） (1) 事業内容 遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料作物を畜産農家が使用する耕畜連携の仕組みの構築を支援する。 (2) 事業期間 令和 5 年度～ (3) 7 年度事業内容 耕種農家が遊休農地において飼料作物を生産し、畜産農家が生産された飼料作物を購入する場合において、耕種農家が行う遊休農地の再生利用に係る取組みを支援する。 6. 水田機能維持・活用促進事業（23,000 千円） (1) 事業内容 水田機能を維持し、この機能の活用を促進することにより、麦類の生産性向上を支援し、県産麦の生産振興を図るとともに、水田機能を有する農地を有効活用するために農地集積を促進する。 (2) 事業期間 令和 6 年度～ (3) 7 年度事業内容 ・麦類の生産を行う担い手が、麦の連作障害を回避し、生産性向上を図るために実施する、畦塗作業等の水張りに係る掛かり増し経費相当額の一部を支援する。 ⑨ ・新たに水田を借り受けて耕作を行う担い手に対し助成金を交付するとともに、担い手に水田を集積するための香川県農業会議の活動を支援する。
--	---

事業名	生産性を高める基盤整備の推進					
当初予算額	2, 181, 603 千円	担当課	農政水産部土地改良課（内線 3848、3840）、 農業経営課(内線 3752)、農業生産流通課(内線 3776)、 畜産課（内線 3816）、農村整備課(内線 3880)			
取組みの方向	① 農業の競争力を強化するため、農地の大区画化・汎用化等の整備により、担い手への農地の集積・集約化や高収益作物の導入、管理の省力化を図る。					
	② 農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策を行い、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る。					
	③ 農作業の省力化や農産物の高品質化等を図るため、ロボットやＩＣＴ等のデジタル技術を活用したスマート農業の普及・定着を推進する。					
	④ 家畜伝染病発生予防対策や発生時の迅速な防疫対応を実施するための資材及び人材の確保を推進する。					
	指標 番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	79	ほ場整備面積〔累計〕	7, 678ha	7, 768ha	7, 803ha	72. 0%
事業概要	1. 基盤整備の推進（1, 224, 885 千円） (1) 事業内容 農地の集積・集約化、担い手の管理の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、パイプライン化、暗渠排水、農道、客土等の整備を推進する。 (2) 事業期間 ① 平成 15 年度～、② 平成 24 年度～、③ 令和 5 年度～、④令和 6 年度～、 ⑤⑥平成 29 年度～、 ⑦令和 4 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 経営体育成基盤整備事業（ 811, 650 千円） 県営資格要件を満たす地域（原則 20ha 以上）において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。 ② 農業体質強化基盤整備促進事業（219, 735 千円） 団体営資格要件を満たす地域において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。 ③ 地域計画実現化促進生産基盤整備事業（110, 200 千円） 国の事業要件を満たさない地域において、将来の農地利用を明確化した地域計画の実現に向け、単独県費補助による農業基盤整備を実施する。 ④ 水田活用促進緊急基盤整備事業（21, 800 千円） 麦等の転換作物を長年作付している農地について、水張り機能の復旧のため、単独県費補助による基盤整備を実施する。 ⑤ 農地集積促進事業（10, 000 千円） 地域の実情に即した小規模なほ場整備を推進するため、ほ場整備後の農地集積率に応じて地元負担金を助成する。 ⑥ 農地維持管理省力化事業（42, 000 千円） ・農地畦畔などの草刈り作業を軽減するカバープランツの施工等、維持管理の省力化を支援する。 ⑦ ・ため池等の農業用施設の法面などにおける草刈り作業の省力化を図るため、除草機械の導入を支援する。 ⑧ 田んぼダム推進事業（9, 500 千円） 下流域での洪水の防止・軽減に寄与するため、水田の雨水貯留機能を強化する田んぼダムに取り組む地区に対して、田んぼダム用堰板の無償配付をするとともに、畦畔補強等を支援する。 2. 農業用水の確保事業（870, 950 千円） (1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や農業用水の確保を行うとともに、施設の適切な保全を推進する。 (2) 事業期間 ① 平成 20 年度～、② 平成 17 年度～ ③④令和 7 年度～ (3) 7 年度事業内容 ①農業用水の確保（661, 950 千円）					

	・国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金38,000 千円 ・香川用水施設緊急対策事業負担金12,200 千円 ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業567,000 千円 満濃池幹線2期地区ほか15地区（新規1地区、継続4地区、調査計画11地区） ・団体営水利施設整備事業37,750 千円 ・香川用水非受益地域用水確保事業7,000 千円 ② 干害応急対策事業（80,000 千円） 干ばつ被害の未然防止や軽減を図るため、井戸の掘削や揚水機の設置などに対して助成する。 ③ 香川用水記念公園等活性化事業（120,000 千円）（再掲） ④ 水土里ビジョン策定事業(9,000 千円) 地域の農業水利施設等の保全を関係者が連携して取り組むための構想策定に対して助成する。 3. スマート農業推進事業（20,495千円） (1) 事業内容 農作業の省力化や農産物の高品質化等を実現するスマート農業の普及・定着を図るため、農業者等への普及啓発をはじめ、本県農業の実情に即した技術実証や、農業支援サービス事業体におけるスマート農機の導入支援等を行う。 (2) 事業期間 ①② 令和3年度～、③⑤ 令和5年度～、④ 令和5年度～9年度 (3) 7年度事業内容 ① スマート農業普及啓発促進事業（556千円） スマート農業への理解や関心を高めるため、スマート農業推進大会やスマート農機の実演会、研修会等を開催する。 ② データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業（6,673千円） ICT等を活用してイチゴの栽培環境データを「見える化」し、農業者や指導者が確認・分析することで、収量向上等につなげる体制づくりに取り組む。 ③ 農業支援サービス導入総合サポート緊急対策事業（5,000千円） 農作業受託などを行う農業支援サービス事業体が、新たな品目や技術でのサービスを展開するために必要なスマート農業機械等の導入を支援する。 ④ 次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（5,266千円）（再掲） 野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスにレイズドベッド（枠板式高畝栽培）などの技術を組み合わせ、人と環境にやさしい施設園芸の高収益生産体系を開発・実証する。 ⑤ サステナブル畜産システム推進事業（3,000千円）（再掲） 持続可能な畜産経営の構築のため、スマート畜産機器の導入等を推進する。 4. 特定家畜伝染病防疫対応強化事業（49,026 千円） (1) 事業内容 鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の発生に備えた体制を強化する。 (2) 事業期間 ① 平成17年度～、② 平成22年度～、③ 平成24年度～ (3) 7年度事業内容 ① 特定家畜伝染病防疫対応強化事業（28,147 千円） 家畜伝染病発生予防のための検査体制整備や水際防疫対策等を実施する。 ② 特定家畜伝染病農場消毒対応事業（17,225 千円） 国内での特定家畜伝染病発生時に、県内畜産農場の緊急消毒等を実施する。 ③ 特定家畜伝染病防疫資材整備事業（3,654 千円） 特定家畜伝染病発生時に必要な防疫資材を備蓄、更新する。 5. 魅力ある人材育成確保等対策事業（16,247 千円）（再掲） (1) 事業内容 複雑化・多様化する家畜防疫業務に対応するために必要な県獣医師職員確保のため、獣医学生に対する修学資金の貸付及び就職説明会等への積極的参加を実施する。 (2) 事業期間 ①令和5年度～、②令和7年度～ (3) 7年度事業内容 ①獣医師確保対策事業（407 千円） 獣医大学の就職説明会に参加し、県獣医師職員の魅力をアピールする。 ② 獣医学生修学資金貸付事業（15,840 千円） 獣医学生に対する修学資金貸付により、県獣医師職員の確保に繋げる。
--	--

事業名	ため池の整備等事業					
当初予算額	2,518,548 千円		担当課	農政水産部土地改良課（内線 3852）		
取組みの方向	地震や豪雨によるため池の決壊等によって発生する災害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、未改修の防災重点農業用ため池のうち、劣化状況評価の結果、老朽度の高いため池を計画的かつ集中的に整備することとし、令和5年4月に策定した「香川県老朽ため池整備促進計画（第12次5か年計画）」に基づき、危険ため池の整備推進、受益地のないため池等の防災対策に積極的に取り組む。					
	また、ため池管理者の減少や高齢化を踏まえ、遠隔監視できるよう、ため池に水位計や監視カメラを設置し、保全管理の省力化等を促進する。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	31	防災重点農業用ため池の整備箇所数（全面改修）	3,541 箇所	3,608 箇所	3,651 箇所	60.9%
事業概要	1. ため池緊急防災対策等事業（282,770 千円）					
	(1) 事業内容 ため池工事特措法に基づき、防災上重要なため池の耐震性点検調査を計画的に実施するとともに、保全管理が困難となった防災上放置できないため池の防災対策を促進する。					
	(2) 事業期間 平成 23 年度～					
	(3) 7 年度事業内容					
	① 県営ため池緊急防災対策事業(耐震性点検調査)（108,000 千円）					
	香川地区(継続 1 地区)					
	② ため池防災対策特別事業(174,770 千円)					
	2. ため池の整備（2,010,015 千円）					
	(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、防災重点農業用ため池の計画的・効率的な整備を推進する。					
	(2) 事業期間 平成 6 年度～					
	(3) 7 年度事業内容					
	① 県営ため池等整備事業（一般型）（320,145 千円）					
藤九郎池地区ほか 9 地区（継続 7 地区、調査計画 3 地区）						
② 県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）（1,674,120 千円）						
丸亀南部地区ほか 16 地区（新規 1 地区、継続 15 地区、調査計画 1 地区）						
③ 県営ため池等整備事業（ため池洪水調節機能強化事業）（15,750 千円）						
四箇池地区						
3. ため池保全管理センター支援事業（42,500 千円）						
(1) 事業内容 ため池の保全管理体制の強化を図るため、国の補助金を活用し、防災重点農業用ため池の劣化状況調査等や保全管理に関する技術的支援を行う。						
(2) 事業期間 令和 2 年度～						
(3) 7 年度事業内容 防災重点農業用ため池の保全管理に関する技術的支援等						
香川地区（継続 1 地区）						
4. ため池監視・管理体制強化事業（183,263 千円）						
(1) 事業内容 決壊した場合に影響が大きいため池について、市町が行う水位計や監視カメラの設置等を支援する。						
(2) 事業期間 令和 5 年度～						
(3) 7 年度事業内容 水位計や監視カメラ設置等の支援						
①ため池監視・管理体制強化事業（183,100 千円）						
高松市地区ほか 11 地区（継続 12 地区）						
②水利施設管理強化事業（163 千円）						
高松市地区ほか 11 地区（新規 4 地区、継続 8 地区）						

事業名	多面的機能の維持					
当初予算額	1, 190, 112 千円		担当課	農政水産部農村整備課（内線 3887）		
取組みの方向	① 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等で構成される活動組織が行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動、また、農村環境の質的向上や施設の長寿命化を図る共同活動等を支援する。					
	② 生産条件の不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づく継続的な農業生産活動等を支援する。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	112	多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	14, 280ha	15, 500ha	15, 500ha	100. 0%
事業概要	1. 多面的機能支払事業（843, 700 千円） (1) 事業内容 農業者等で構成される活動組織が活動計画書に基づき行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動、また、農村環境の質的向上や施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援する。 (2) 事業期間 令和 7 年度～11 年度 (3) 7 年度事業内容 ① 多面的機能支払交付金（795, 000 千円） 農地維持支払として、農業者等で構成される活動組織が、農地、水路、農道等の草刈りや水路のいでざらいといった基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動を支援する。また、資源向上支払として、農業者等で構成される活動組織が、地域資源（水路、農道等）や農村環境の質的向上、施設の長寿命化等の多面的機能の増進に寄与するために行う共同活動を支援する。 ② 多面的機能支払推進交付金（45, 000 千円） 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町、多面的機能発揮促進協議会が推進活動等を行う。 ③ 多面的機能支払交付金広域支援事業（3, 700 千円） 運営の効率化を図るため、合併によって広域化した活動組織の体制整備を支援する。 2. 中山間地域等直接支払事業（346, 412 千円） (1) 事業内容 中山間地域等（山村振興法や過疎地域発展支援特別措置法などの地域振興立法の指定地域等）の生産条件の不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づき、5 年間以上継続して行う農業生産活動等を支援する。 (2) 事業期間 令和 7 年度～11 年度（第 6 期対策） (3) 7 年度事業内容 ① 中山間地域等直接支払交付金（339, 700 千円） 中山間地域等において、集落協定等に基づき、農業生産活動等を 5 年間以上継続して行う農業者等に対して取組面積（農振農用地）に応じて支援する。 ② 中山間地域等直接支払推進交付金（4, 812 千円） 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町が推進活動等を行う。 ③ 中山間地域等集落機能強化事業（1, 900 千円） 中山間地域の農業者等に対して、農業生産活動の維持を促すため、中山間地域等直接支払制度を活用した活動継続を働きかけるとともに、集落機能の強化を図る前向きな取組みを支援する。					

事業名	農村の総合整備と活性化事業					
当初予算額	821, 559 千円		担当課	農政水産部農村整備課(内線 3880、3887) 農業生産流通課(内線 3789)		
取組みの方向	① 自然的、経済的、社会的条件に恵まれず、生産条件の不利な中山間地域における各種の営農支援や農業生産基盤、農村生活環境を総合的に整備し、地域の活性化と定住促進を図る。					
	② 地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図る。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 3年度)	R 7年度 見 込	目 標 値 (R 7年度)	R 7年度 進捗率
	113	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	105, 900 人	171, 400 人	171, 400 人	100. 0%
事業概要	1. 中山間地域の特色を生かした総合的支援 (589, 336 千円) (1) 事業内容 中山間地域等の条件不利地域において、収益性の高い地域特産物の導入、中山間地域の農業を担う集落営農組織の育成や法人経営体等への支援、農地として有効活用するための生産基盤の整備等を、総合的に支援する。 (2) 事業期間 ① 平成 28 年度～、② 平成 2 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① 地域特用作物等産地支援事業 (286 千円) 地域特用作物等の安定生産技術の確立に向けた実証ほの設置、研修会の開催等の産地の取組みを支援する。 ② 中山間地域総合整備事業 (589, 050 千円) 中山間地域を対象に、ほ場整備やため池などの農業生産基盤と集落内の排水路などの農村生活環境基盤の総合的な整備を実施する。 2. 農村地域の活性化支援 (24, 988 千円) (1) 事業内容 農業・農村が有する豊かな自然環境や魅力的な地域資源を活用したグリーン・ツーリズムや農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組み、中山間・棚田地域における地域活動等に支援を行い、農村地域の所得向上や活性化を促進する。 (2) 事業期間 ① 令和元年度～、② 平成 5 年度～ (3) 7 年度事業内容 ① かがわの農泊推進事業 (7, 338 千円) グリーン・ツーリズムの推進や、本県を訪れる外国人旅行者の増加に対応し、農村地域の活性化や所得向上、空き家・空き室対策に資するため、農家民宿を拠点とする農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組みの普及・推進を図る。 ② 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 (17, 650 千円) 中山間・棚田地域において、地域で行う住民活動への支援や「さぬきの棚田 20 選」選定地域の情報発信、外部組織との連携等を通して、農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化、都市住民等も交えた継続的保全活動の推進を図る。 3. 農道整備事業 (198, 135 千円) (1) 事業内容 農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善を図る。 (2) 事業期間 昭和 45 年度～					

	(3) 7年度事業内容 ① 大規模農道整備事業（182,010 千円） 基幹的な農道を整備し農畜産物の集出荷から加工・流通や市場への物流の高速化・効率化を図る。 ② 農道保全対策事業（16,125 千円） 農道施設の点検・診断を実施し、健全度評価に基づいた施設の計画的・効率的な保全管理に対し支援する。 4. 農業集落排水対策事業（9,100 千円） (1) 事業内容 農業用水の水質保全や農村地域の生活環境の改善を図るため、農村集落を対象に、し尿や生活雑排水等の汚水进行处理する施設や管路の改築等を支援する。 (2) 事業期間 令和5年度～ (3) 7年度事業内容 ① 農業集落排水事業（9,100 千円） 既存の農業集落排水施設において、策定された維持管理適正化計画に基づく施設や管路の改築等を行う事業主体に対して支援する。
--	---

事業名	鳥獣被害防止対策支援事業		
当初予算額	157,996 千円	担当課	農政水産部農業経営課（内線 3746）
取組みの方向	野生鳥獣による農作物の被害を軽減させるため、①地域に寄せ付けない環境づくり、②侵入防止柵の整備、③捕獲奨励の３点セットの取組みを基本とし、市町による「鳥獣被害対策実施隊」の設置とその活動への支援、市町担当者等の指導力向上支援、対策に効果を上げているモデル的な事例の周知等に取り組む。		
事業概要	1. 事業内容 野生鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、農作物の被害状況の調査、市町担当者等の指導力向上支援、被害対策の研修会の開催を実施するほか、市町や市町鳥獣被害対策協議会が鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町被害防止計画に沿って取り組む集落に寄せ付けない地域ぐるみの環境づくりや侵入防止柵の整備、有害鳥獣捕獲等に対して支援を行う。 2. 事業期間 平成 13 年度～ 3. 7 年度事業内容 (1) 鳥獣被害防止対策事業（109,396 千円） ① 鳥獣被害防止体制整備事業（176 千円） 効果的な鳥獣被害防止対策の調査や普及啓発資料の作成等を行う。 ② 鳥獣被害防止体制整備支援事業（国補）（109,220 千円） 鳥獣被害の軽減を図るため、市町被害防止計画に基づき、市町が取り組む捕獲活動や市町鳥獣被害対策協議会が取り組む侵入防止柵の設置等を支援する。 (2) 鳥獣被害防止体制強化事業（1,073 千円） 香川県鳥獣被害防止対策協議会等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、市町担当者等の指導力向上支援や、被害対策研修会等の開催を実施する。 (3) 鳥獣捕獲等助成事業（47,527 千円） 有害鳥獣捕獲や集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりなどを支援する。 ① 有害捕獲奨励事業（39,793 千円） 有害鳥獣捕獲に対する奨励金を交付する市町を支援する。 ② 侵入防止柵等設置助成事業（7,424 千円） 国の交付金の採択対象とならない実施主体による侵入防止柵や捕獲猟具などの整備に対して、市町が補助するものに支援する。 ③ 狩猟免許申請手数料助成事業（310 千円） 狩猟免許申請手数料について、市町が補助するものに支援する。		

事業名	豊かな海づくり推進事業					
当初予算額	642, 443 千円		担当課	農政水産部水産課（内線 3952）、 環境森林部環境管理課（内線 2866、2955）		
取組みの方向	近年、温暖化や貧栄養化等により、瀬戸内海の海域環境が大きく変化し、底生魚介類を中心に漁獲量が激減しているため、水産資源の早期回復に向け、不漁原因の究明や漁場環境の改善など、豊かな海を取り戻すための取組みを総合的に行う。					
	指標 番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	86	藻場造成面積	124ha	130ha	129ha	120%
事業概要	1. 新たな種苗生産技術の開発（11, 250 千円）					
	(1) 事業内容					
	近年、漁獲量が減少している水産資源の回復を図るため、種苗生産技術の開発等を行う。					
	(2) 事業期間 ①平成 26 年度～、②令和元年度～、③令和 4 年度～					
	(3) 7 年度事業内容					
	①タイラギ資源増大技術開発事業（4, 003 千円）					
	タイラギの資源回復を図るため、種苗生産技術の安定化や資源添加技術の確立に取り組む。					
	②タコ類ブランド強化推進事業（4, 312 千円）					
	タコ類の資源回復を図るため、種苗生産技術の開発や放流手法の検討を行う。					
	③さぬきのおいしい魚介類種苗生産技術開発事業（2, 935 千円）					
コウライアカシタビラメやナマコの種苗生産技術の安定化や中間育成手法の確立に向けた試験を行う。						
2. 漁場環境の整備（268, 204 千円）						
(1) 事業内容						
水産資源の良好な生息環境を整備するため、産卵場や幼稚魚の育成場等として重要なガラモ場を造成するとともに、海底が貧酸素化し、底生生物の生息環境が悪化している漁場において覆砂等による底質改善の実証試験を行う。						
(2) 事業期間 ①平成 25 年度～、②平成 30 年度～						
(3) 7 年度事業内容						
①地域水産物供給基盤整備事業（50, 204 千円）						
高松地区において、共同漁業権の区域内で藻礁や投石によりガラモ場の整備を行う。						
②広域漁場整備事業（218, 000 千円）						
・播磨灘において、藻礁や投石によりマコガレイの幼稚魚の育成場及び産卵場を造成する。						
・海底の貧酸素化が深刻になっている燧灘において、覆砂等による底質改善の実証試験を行う。						
3. 漁場環境の調査（25, 485 千円）						
(1) 事業内容						
海域環境が大きく変化する中、漁場の生産力低下が懸念される備讃瀬戸において餌となる底生生物の分布状況等を調査するとともに、効率的な藻場の造成技術のための調査研究や、デジタル技術を用いた監視体制の強化を行う。						
(2) 事業期間 ①令和 6 年度～、②③令和 7 年度～						
(3) 7 年度事業内容						
①水産資源の回復に向けた底生生物の生物量調査事業（4, 660 千円）						
・主要な漁獲対象種の食性を調査し、重要な底生生物の種類を特定。						
・遺伝子解析により、餌生物となる底生生物の現存量を調査。						
②効率的な藻場造成・保全に向けた調査研究事業（4, 500 千円）						
・水産資源の保護に重要な役割を果たす藻場について、効率的な造成技術を開発するとともに、藻場の分布状況の調査を行う。						

③デジタル技術による赤潮等監視体制高度化事業（16,325 千円）

- ・デジタル機器の導入により、有害赤潮プランクトンの発生状況の自動観測等を行い、漁場環境の監視体制を強化する。

4. 漁場保全活動の促進（23,052 千円）

(1) 事業内容

漁業者等による地域の実情を踏まえた漁場環境の改善のための活動を支援する。

(2) 事業期間 ①平成 25 年度～、②令和 6 年度～

(3) 7 年度事業内容

①香川県漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（4,752 千円）

環境・生態系の維持・回復など、水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援する。

②水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業（18,300 千円）

資源回復のために漁業者自らが行う漁場環境改善の取組みを支援する。

補助対象：浅場以外の海底耕うん、イカ産卵床設置、③藻場造成 など

5. 水産資源食害被害対策（11,215 千円）

(1) 事業内容

海面や内水面において水産資源への食害被害を及ぼすカワウやナルトビエイについて、効果的な対策のための実態調査を行うとともに、駆除活動等への支援を実施する。

(2) 事業期間 ①令和 4 年度～、②令和 5 年度～

(3) 令和 7 年度事業内容

①ナルトビエイ被害対策事業（5,615 千円）

③・漁業者によるナルトビエイの駆除・処理等に要する経費を支援する。

- ・被害実態や対策の効果を把握するためのモニタリング調査を行う。

②カワウ被害対策事業（5,600 千円）

- ・カワウの生息状況や被害状況を調査し、関係者間の連携強化を図り、効果的な対策を指導する。

③・カワウの有害捕獲を促進するため、捕獲奨励金を交付する市町を支援する。

6. 豊かな海をめざす栄養塩類管理事業（8,677 千円）（再掲）

本県海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき策定した「香川県栄養塩類管理計画」に基づき、栄養塩類増加措置を実施するとともに、周辺環境への影響等を把握するための水質調査と栄養塩類増加措置による効果検証を行い、その結果を分析、評価する。

7. かがわ「里海」づくり推進事業（8,069 千円）（再掲）

かがわ里海大学の運営等により、里海に関する学びの場を提供し、県民の里海への理解を深めるとともに、里海づくりをけん引する人材を育成し、香川らしい里海づくりの持続的な取組みを推進する。

8. 海ごみ対策（39,699 千円）

(1) 事業内容

漂着・漂流・堆積ごみの回収・処理の取組みへの支援や海ごみの発生抑制に向けた取組みを行うことにより、美しく豊かな里海づくりや漁場環境の保全を推進する。

(2) 事業期間 平成 25 年度～

(3) 7 年度事業内容

①海底堆積ごみ回収事業（12,810 千円）

幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、海底堆積ごみの回収・処理の取組みを支援する。

②海ごみ対策推進事業（26,889 千円）（再掲）

ごみのない美しく豊かな里海を目指し、海ごみの発生抑制に向けた取組みを行うとともに、海底堆積ごみや離島の海岸ごみ等の回収・処理を重点的に実施するなど、陸域・海域一体となった海ごみ対策を推進する。

事業名	水産業の振興					
当初予算額	48,765 千円		担当課	農政水産部水産課（内線 3946）		
取組みの方向	香川の特徴を生かした高品質な養殖魚の開発、環境変化に対応した養殖ノリの生産体制の確立や認知度の低い地魚の利用促進を図るとともに、オリーブ水産物の市場拡大等を促進する。					
	指標番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	83	オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕	130.0 万尾 (H28～R2 年度)	107.5 万尾	141.4 万尾	76.0%
	84	水産エコラベル認証取得件数〔累計〕	2 件 (H28～R2 年度)	5 件	10 件	50.0%
事業概要	1. 香川県産オリーブサーモン種苗開発事業（4,193 千円）					
	(1) 事業内容 令和6年度から新たにブランド化したオリーブサーモンについて、本県海面養殖に適した種苗を確保するため選抜育種による成長優良な養殖用種苗の開発を行う。					
	(2) 事業期間 令和4年度～					
	(3) 7年度事業内容 優良個体の選抜育種による養殖用種苗の開発					
	2. ハマチ人工種苗養殖モデル事業（2,000 千円）					
	(1) 事業内容 県内ハマチ養殖の経営安定化のため、ハマチ人工種苗を活用した養殖のモデル事業に対する支援や、本県の海域特性にあった養殖手法を検証し、県内養殖業者へ展開する。					
	(2) 事業期間 令和5年度～					
	(3) 7年度事業内容 モデル養殖のデータ収集や関係者による検討会の開催					
	3. 魚類養殖業競争力強化事業（500 千円）					
	(1) 事業内容 魚類養殖業の競争力の強化に必要な経費に対して支援を行う。					
	(2) 事業期間 令和3年度～					
	(3) 7年度事業内容 水産エコラベルの認証取得を目指す養殖業者や産地加工場等に対して支援を行う。					
4. 県産ノリ品質向上・生産安定化事業（4,611 千円）						
(1) 事業内容 藻類養殖業の経営安定のため、ノリ漁場等環境調査、食害対策、色落ち対策に取り組む。						
(2) 事業期間 平成23年度～						
(3) 7年度事業内容 ・食害防除網の普及に向けた支援及び検証調査 ・ノリの色調回復に向けた効率的な栄養塩添加方法の検討						
⑨ 5. 隠れた地魚魅力新発見事業（29,664 千円）						
(1) 事業内容 認知度の低い地魚の利用価値を高めることで、限られた水産資源を有効活用し、持続可能な水産業を推進するとともに、漁業収入の安定化を図る。						
(2) 事業期間 令和7年度～						
(3) 7年度事業内容 ・地魚の買い上げ及び加工商品の開発 ・学校給食への提供等により認知度の向上を図り、需要の開拓に取り組む						
⑨ 6. オリーブ水産物等通年供給実現化事業（7,797 千円）						
(1) 事業内容 水産物の品種ごとに最適な冷凍・解凍技術を開発することで、本県のオリーブ水産物等の通年供給を実現し、ブランド価値の向上や販路拡大を図る。						
(2) 事業期間 令和7年度～						
(3) 7年度事業内容 凍結温度や凍結時間等の冷凍技術の調査及び実用化						

事業名	漁業の担い手確保・育成対策事業					
当初予算額	10,362千円		担当課	農政水産部水産課（内線 3965）		
取組みの方向	本県の漁業就業者は、平成30年1,913人から令和5年1,425人と、5年間で25.5%と大きく減少し、年齢構成は、65歳以上が44%を占め、高齢化が著しい。将来にわたり本県の漁業を持続的に発展させていくため、意欲ある漁業就業者の確保・育成を図る。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R7年度 見込	目標値 (R7年度)	R7年度 進捗率
	85	新規漁業就業者数〔累計〕	149人 (H28～R2年度)	155人	165人	93.9%
事業概要	1. 事業内容 将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁家子弟やUJIターンによる移住希望者、離職者などの多様な漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、就業から定着までの一貫した総合的な担い手確保・育成対策を実施する。 そのため、国の長期研修事業に加え、漁業体験会の開催等により漁業を知る機会の確保、香川県漁業就業者確保育成センターによる就業相談や求人情報の提供、「かがわ漁業塾」事業、新規漁業就業者独立給付金事業、新規漁業就業者応援資金利子補給事業等の一連の取組みによって、就業から定着までの一貫したサポートを行うとともに、県内外の就業希望者へ積極的に情報発信するなど、担い手確保・育成対策の拡充を図る。 2. 事業期間 平成27年度～ 3. 7年度事業内容 (1) 「かがわ漁業塾」事業（7,335千円） 就業希望者に対して準備段階での資金給付を行う国の事業と連携し、漁業に必要な基礎的な知識と技術を習得する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行うとともに、県内外の就業希望者に対する漁業の担い手確保に関する情報発信の取組みについて補助する。 ⑧・就業希望者の掘り起こしを強化するため、「かがわ漁業塾」の募集期間の通年化や開講回数を年1回から2回に増やす。 ⑧・漁業体験会を開催し、漁業に対する関心を高め、就業につなげる。 ⑧・県内の漁業者や漁協等が参加する香川県独自の漁業就業フェアを開催し、受け入れ側と新規就業者をつなげる。 ・人材の定着、参入を目的に地域で周年を通じて就業できる環境整備や収益性向上、就業環境改善の取り組みを支援する。 (2) 新規漁業就業者独立給付金事業（2,442千円） 新規漁業就業者の定着を支援するため、独立当初の3年間、経営安定を図る給付金の支給を行う。 (3) 新規漁業就業者応援資金利子補給事業（585千円） 西日本信用漁業協同組合連合会が融資する新規就業者経営応援資金に対して利子補給を行う。					

事業名	水産物供給基盤整備事業					
当初予算額	620,038 千円		担当課	農政水産部水産課（内線 3941）		
取組みの方向	① 県内には小規模又は老朽化等により機能が低下している漁港があるため、漁港と漁場の持つ機能の有機的な連携や漁港機能の拠点化等、地域の漁業実態や振興方針に対応した水産基盤の効率的な整備を推進する。					
	② 幼稚魚の育成場等として重要な藻場が減少しているほか、海底の貧酸素化により底生生物の生息環境が悪化している漁場があることから、ガラモ場の造成や覆砂により良好な水域環境の保全に努める。					
	③ 老朽化が進み、耐震性がない水産試験場の施設等を整備し、試験研究機能の強化を図る。					
	指標 番号	指 標 名	基 準 値 (R 2 年度)	R 7 年度 見 込	目 標 値 (R 7 年度)	R 7 年度 進捗率
	86	藻場造成面積	124ha	130ha	129ha	120%
事業概要	1. 漁港の整備（259,755 千円）					
	(1) 市町離島特定漁港漁場整備事業（35,700 千円）					
	① 事業内容 特定漁港漁場整備計画に基づき、沿岸漁業の振興等に資する漁港の整備を行う。					
	② 事業期間 平成 14 年度～令和 10 年度					
	③ 7 年度事業内容 伊吹漁港（観音寺市）において、防波堤等の整備を行う。					
	(2) 水産物供給基盤機能保全事業（165,730 千円）					
	① 事業内容 機能保全計画に基づき、老朽化が進行している漁港施設の機能を保全する工事を行う。					
	② 事業期間 令和 4 年度～12 年度					
	③ 7 年度事業内容 脇元漁港（さぬき市）など 3 漁港において、物揚場等の整備を行う。					
	(3) 地震・津波対策事業（49,825 千円）					
	① 事業内容					
	海岸保全基本計画に基づき、漁港海岸における地震・津波対策及び高潮対策のための施設整備を行う。					
	② 事業期間 令和 4 年度～11 年度					
	③ 7 年度事業内容					
	・唐櫃漁港（土庄町）など 3 漁港において、胸壁の整備や耐震調査を行う。					
	・燧灘・讃岐阿波沿岸の海岸保全基本計画の見直しを行う。					
	(4) 海岸堤防等老朽化対策事業（8,500 千円）					
① 事業内容 海岸保全基本計画に基づき、漁港海岸における堤防、護岸等の老朽化対策工事を行う。						
② 事業期間 令和 2 年度～8 年度						
③ 7 年度事業内容 伊吹漁港（観音寺市）において、護岸の整備を行う。						
2. 漁場環境の整備（268,204 千円）（再掲）						
(1) 地域水産物供給基盤整備事業（50,204 千円）						
(2) 広域漁場整備事業（218,000 千円）						
3. 水産試験場施設整備事業（84,752 千円）						
(1) 事業内容						
老朽化が進み、耐震性に問題がある水産試験場の施設整備を行い、試験研究機能の強化を図る。						
(2) 事業期間 令和 6 年度～						
(3) 7 年度事業内容 新施設の実施設計						
④ 4. 調査船建造事業（7,327 千円）						
(1) 事業内容 老朽化が進んでいる調査船「やくり」の代船建造を行い、試験研究機能の強化を図る。						
(2) 事業期間 令和 7 年度～						
(3) 7 年度事業内容 新造船の基本設計						